

チェンマイ大学からコンケン大学へ（特別編）

伊藤信孝

コンケン大学客員教授・工学部

本報では2007年から12年間のチェンマイ大学での滞在を終え、2020年10月初めからコンケン大学に移籍し、新しい職場としての生活を迎えることになるまでのいきさつを記述する。殆どのタイの大学がそうであるように、外国人教員の雇用にあたっては、1年ごとの契約更改がごく普通であるため、これほど長期に亘ってチェンマイ大学に居候を決め込んで、お世話になろうとは思いつかなかったが、幸にも永きにわたり、滞在までの思い出作りの機会を頂き、多くの経験をすることができた。おそらくこのような永きにわたりアジアの大学に籍を置いた大学人は少ないのではないかと、知人からよく言われる。1年ごとの契約更改であるから、来年はもしかしてお払い箱になるかも知れないとの判断が働き、タイ語は全くできない。日常生活においてわずかな日常会話程度しかできない。今振り返ると、タイ語の学習の必要性は認識して居たが、来年も居残りができる保証はない。また当初は学生に英語力を付けると言うのが役割の一つであったから、英語で十分過ごせると言った甘い認識もあった。逢う人の殆どが「タイに10年以上も居てタイ語ができないなんて・・・」と驚かれることが多いが、時実であるから致し方ない。最初の学部長の招聘でチェンマイ大学に赴任させて頂いたが、その学部長の任期2期目の4年間、次の学部長の任期8年の総計12年を過ごさせて頂いた事になる。

きっかけは三重大学在職時代に立ち上げた2つの国際交流プログラムに対する高い評価と感謝、またそれらプログラムの更なる進展に対する支援協力がその背景にあった。1つは3大学国際ジョイント・セミナー・シンポジウムで、三重大学とタイのチェンマイ大学、中国の江蘇大学の3大学が、毎年順番でホスト大学を勤め、グローバル・テトラレンマ（地球規模の4重苦、Global tetralemma）である人口・食料・エネルギー・環境の課題に対して如何に対応するかと言う課題について、参加学生の個々、あるいはグループで考え、その最適解決法を探し、提案すると言うものである。もちろん学生対象のセミナー・シンポジウムであっても、社会に向けて提案出来る成果を適当な時期に出す必要があると筆者は内心思っていた。さもないといつまでこの事業が続くのか、あるいは続けるのか、と言うおおよそのゴールを設定して「目的」を明確にしておいた方が、参加者にも理解しやすいし、大学が経費を支援してくれるのだから参加してみるか、と言った低いモチベーションの学生にも明確な進むべき方向を示すことができる。目的意識がはっきりすればモチベーションは上がるし、それを契機にその後の人生を変える景気ともなる。筆者の口癖であるが、若井打ちに海外に行き、外を見てこい。中（国内）に居ては、自分国は見えないばかりか世界も見えない。若い間は感受性が高く、刺激を受けやすく、またその刺激に敏感に反応し、やるべき事が分かると、時間の経つのを忘れて没頭できる。体力もそれに耐えるだけ

の余力もある。爆発的な瞬発力も発揮できる。1日や2日徹夜しても、しばし休めば直ぐに充電する。もちろん行くべき国は何処でも良いが、見に行くだけでは何を見て良いのか分からない。それなりに何を見に行き、見てくるか、それは何の為か、と言った回答を自分の中で準備して行くと効果は大きい。それすらもせずに参加すると言うのは余り意味がない。こうした事が無いように事前研修をするのである。20才を超えた大人であるからと、若者を信用すると言う考え方もあるが、残念ながらそれほどの信頼性は今の大学生にはない。「小学生ではあるまいし、これぐらいのことは言わなくとも良いのではないか」と言うほどの彼らの常識のレベルがあるとは思えない。ましてや海外と言う事になると、一度事故が起きたら、あるいは一度事件に巻き込まれたら大事（おおごと）になる。そうした事にならないためにも事前研修では万全を期すと言うのが筆者の考えであるし、事業企画側（大学およびその責任者）の堅持すべき姿勢である。

毎年の開催実施で創設時の1994年以来26年を昨年（2019年、10月）迎えた。この4つの地球規模の課題は単にそれぞれの課題を取り上げ並べたものではなく、人類生存のエコロジーと経済とのバランスを如何に維持しつつ経済開発を進めるかと言う、今で言う持続可能な開発（Sustainable Development）の先駆けであった。したがって25年を終えた今でもこれらの理念、概念がそれほど古くないところが長期の実施を可能にしたと言えよう。すなわちこの地球規模の4課題の全ての原因は人類の生存維持にあり、その生態系は次のように説明できる。すなわち人口が少ない間は、食料もそれほど必要は無いが、人口が増えると食料の増産が必要となる。食料生産に関わる人口は世界人口の約20%程と言われる。このことを念頭に食料生産を考えると、簡単に言えば1人が自分も含め5人分の食料生産をしなければならない。

人口増にあわせて十分な食料を供給するには、人力だけでは不可能で機械力による増産が必要となる。機械の導入、利用にはそれを動かすエネルギーが必要となる。しかし、これまでエネルギーの主体は化石燃料（石油）であり、この種の大量消費が大量の炭酸ガスの排出を来し、この事が地球温暖化などの環境問題を引き起こした。しかし人口が少ない間はこうした問題は生じないが、人口が増えると人類生存のために上記の生態系となる。しかし、ここに経済と言う概念が入ると、一部の人類の中には、自分たちが必要な量以上に金儲けのために余計な開発をする。これが環境破壊につながる。そこで、どの程度の量の食料があれば人間一人が1年間生存するのに必要かと言うとその量は約400kgである。これは食料が何とか足りているか、あるいは増産しなければ成らないかを判断する指標でもある。したがって「如何に環境に負荷をかけることなく経済活動を継続するか」と言う事が「持続可能な開発」である。言うまでも無くエネルギーの大量消費が温暖化に大きく影響することから、化石燃料の消費を抑えることが環境問題への解決にも高価を持つ。したがって炭酸ガスの排出が少ない、というよりは排出はあるが、結果的に炭酸ガスの排出量が増えないエネルギー資源と言う観点からバイオマス資源が注目を浴びているのである。植物は生育時に炭酸ガスを吸収し酸素を排出する。この行程において吸収する炭酸ガスの量は生育収

穫後に排出する炭酸ガスの排出量より常に少ない。このことをカーボン・ニュートラル (Carbon Neutral) というが、バイオマス以外にも炭酸ガス排出量を少なく抑えるエネルギー資源が再生可能エネルギーである。石油のように採掘して利用、燃焼してしまえばそれで終わりというのでは無く、まさに再生が可能なエネルギー資源をさす。資源としての大量生産、タイムリー(Timely)な供給体制の確立が商業化を阻むと言われて居るが、ビジネスとして立ち上げが成就したのはユーグレナ (ミドリムシ、Euglena) である。最近では新しいエネルギー資源、例えばシェールオイルやシェールガスが発見され、これまでエネルギー輸入国であった国が輸出国に変わりつつある。日本近海でのメタンハイドレートもこの観点から、注目を浴びている。この機会に「3大学」事業への自分なりの回顧を試みると次のようになる。事業立ち上げに協力頂いたタイと中国の大学、また事業の半ばからホスト大学に加わって頂いたインドネシアのボゴール農業大学には、その協力、支援に先ずは謝意を表したい。では、この事業がどの程度のインパクト (Impact) を上記のホスト大学を初め、他の国の関係機関、特に大学の人材育成に寄与しているかをいくらか列挙することで読者にその評価を預けたい。例えば、本事業への参加を経験したかつての参加者 (Ex-participants) の総数はこれまでの26年間を勘案すると、少なく見積もっても2000人を遙かに超えると推察する。彼らの多くがそれぞれの機関で要職につき、筆者がそれらの機関を訪れると、「私は貴方を知っている。私が3大学事業に参加した時、貴方が基調講演を成された」などと聞かされ驚く事がある。彼らの多くは大学の場合、国際交流科の長であったり、学部長であったり、副学長であったり、また学長と言う人材もいる。日本ではどうかと言うと殆どが企業に就職し、大学に残って教員となる大学人が少ない。この状況の背景を見ると日本の人材育成には寄与していない、とも言える。しかしこの事業への参加を通じて、協調性、責任感、国際的常識、エチケット、マナーを学ぶことも大きな意味のあることである。学術的な研究論文を発表するだけが本事業の目的ではない。この事業を通じて、多くの学生がそれぞれの国に戻り重要なポストに就いている。例えば博士課程を終えて大学教員として活躍している。チェンマイでもコンケンでも、その他のタイの大学でも、かつての参加者から自己紹介されて、その都度大きなサプライズを経験している。バンコックの空港で歩いていると、後方から呼びかけられ、一緒に写真を撮らせてくれ、当時の同僚とシェアしたいと言われることもある。事業参加経験者が母国に戻り、ネットワークを構成している。残念ながら、これ前の参加者全員の名簿を控えているホスト大学はなく、残念でもある。本来はそうしたデータこそ次期予算申請の実績として残すべきと考えている。しかし幸いなことにそうしたデータの回復はそれほど難しくない。例えば情報化時代の昨今、SNS等を通じて情報を流し、かつての「3大学事業参加者は申し出よ」と呼びかければ余分な「出費」をすることも無く集まるのではないかと考えているが、実施する気持ちが無ければことは進まない。最後は、時の担当者の実施に向けた強い意志と責任感にかかっている。最近では事業担当者自身にそうした認識もなければ、何をすべきかという新しい戦略も政策もない。だから無理して予算取得が難しくなる。挙げ句の果てに「そうまでして、

事業を継続しなくてもよいのではないか」という意見が大方の体勢を占め、事業が瀕死の状況にあると聞く。事業創設の精神、目的が若返りの世代交代で十分理解されず、事業担当者自身が責任を感じていないから事業の衰退、崩壊も時間の問題となる。真に「やりたい」という強い熱意 (Enthusiasm) とモチベーション (Motivation) が、事業企画担当者になれば成果はおろか事業そのものの存在が無意味となる。

もう一つの事業は国際インターンシップの立ち上げである。日本国内でインターンシップへの支援が行政からも打ち出されたが、対象は国内でのスキルアップを図るのが狙いであった。筆者は日系企業のアジア進出を見るとき、彼ら学生が在学時代からその経験をしておけば、企業に採っても即戦力としての雇用も可能となり、学生自身も自信がつき、他大学との差別化もできると判断し早速始めることにした。タイの工業団地を訪ね、その可能性を探りつつプログラムの趣旨、理念を熱く説いた。サーズ (SARS, Severe acute respiratory syndrome) や鳥インフル (Bird flu) などで海外渡航が制限される事もあったが、理念や概念は理解頂いたが日本の本社からの了解がネックであった。2006年からタイの大学から2名の学生を受け入れて頂き、三重大学からもタイの企業でお世話頂いた。それ以来昨年まで長期に亘りその事業は継続してきたが、コロナ禍で今後がどうなるかは定かではない。また大学の方針などによっても、先行きはフレキシブルに変化する。このときの担当者の判断が大学の国際交流の将来を決める。この事業はタイの6つの大学と三重大学との間でMOUを締結し、原則としてタイの大学については1つの大学から1名を受け入れ、事業推進のために、当初は受け入れ参加者の渡航費までもホストである三重大学が負担して事業継続に向けた宣伝効果を兼ねて実施に臨んだ。記憶では一人当たり10万円であった。日本で購入する航空券とタイで購入する航空券には購入額に差があり、また航空会社によって航空運賃も異なっていたから、参加者本人にとってマイナスには成らなかった。上記6つのタイの大学との本事業の継続は初期の段階では人気があったようだが、時の経過と共に補助金10万円の廃止などにより事業の認知度も下がったせいか、昨年(2019)まで日本の企業での受け入れ形態での実施が継続していたのはチェンマイ大学のみと認識している。受け入れを応諾して頂いた企業には心より感謝の意を表したい。中には「最初に井戸を掘った人のことを私たちは決して忘れません」などと言って頂く受け入れ企業もあり、また事業半ばでお世話になっている事への謝意を表し、受け入れ継続の可能性に言及すると、「私がこのポストに居る間は継続したい」という心強い支援の言葉を頂いた。また、こえまでの卒業生との関係から無理難題を敢えて応諾頂いた企業もある。涙が出る程嬉しい。本当にやって来て良かったと思う今日この頃である。当初はタイ進出もなく、やがてその時期が到来し、数百名の従業員の雇用機会を創り、さらに将来を担う技術研究所 (R&D) 立ち上げに鑑み、有望な人材獲得のためにタイの多くの大学訪問に案内同行しそれなりの道が開けた事を心から喜びたい。また上記の様な「最初の井戸掘り人」としての表現もその中に真の気持ちの臭いを実感する。

チェンマイ大学に招かれた要因はこれら2つの事業への評価とも想われるが、その他にも短期交換留学生や課程博士の学生の育成など多岐に亘る。しかし過去のこうした実績にひたすらすがって生きるようでは進展はない。年齢と共に過去は過去でいずれ忘れ去られ、気がついたときには「窓際族」と言うお荷物にならない為にも、たゆまない挑戦が必要で、具体的には学会出席、論文発表、事業企画、社会貢献を維持する必要がある。しかしコロナ禍が何時終演するか分からない状況では、活動は制限され

物理的な移動、参加は制限されるので、それこそデスクワークに集中した仕事、オンライン講義、およびその資料作り、論文投稿の成果が大事になると想われる。タイはコロナ禍も幾分下火になりつつあり、政府も観光事業の再開を決めて観光客の受け入れを緩和した。大学もオンライン授業とともに教室での直接授業参加を拡げつつある。そうした中、コンケンに来て1ヶ月で日本企業からの訪問があった。知人を介しての来客で、聞けばインターンシップ事業展開の可能性についてだという。幸にもかつての博士課程の学生であった者が今では教鞭を執っている。3週間ほど前から企業とのジョイント講義を実施しているという事で毎週招かれている。企業側は自社の紹介を兼ね近い将来の採用可能な人材育成教育につながることを、また大学の教員が理論を企業側が現場でのアプリケーション技法を講義する。双方にとってウイン・ウインの関係であり、もちろん学生にとっても有益である。講義での言語はタイ語の場合も英語の場合もあるがPPT資料は主として英語が使用されている。3時間の講義時間のうち前半を大学側が後半を企業側が負担という形でシェアしている。企業側へは相互の利益 (Mutual prosperity) を考慮し、授業に対する報酬は無報酬である。筆者に取っても新鮮で、有益、かつ効果の高い効率的な教育モデルと想われた。なぜなら、これまで大学に特別講義として招聘する講師には某かの謝金支配がごく普通であったからである。翻って筆者はどうかと自己の姿勢をしようかすると、このような場合、基本的にボランティアで無報酬、余裕があれば相手側との昼食、または夕食、さらに余裕があり大学のゲストハウスでの宿泊等があれば望外の対応である。3大学事業で知り合ったラオスの大学では、無償で特別講義、昼食も自らがホストとして友好推進 (Friendship promotion) に努めた。大事なものは政治的名魂胆があつての対応で無く、心はあくまでもそうした対応の後で「本当に良かった」と心底から喜べる気分を満喫できることである。金は事業推進に必要ではあるが、さらに相互信頼 (Mutual liability) の構築は金では買えない。金で成り立つ関係はいずれ金が切れたときに終焉を迎える。金は稼げば元の額に戻るが、信頼は戻らない。一度失うと戻っても以前の関係の8割から9割、下手をするとドリフト(降下、Drift) した分は永久に戻らない。大学のリーダーの中にもこの事を理解していない人が多い。積み重ねられた過去の偉大な構造物 (たとえばピラミッド) の石を1個ずつ取り去り、崩す行為を平気でしている。一度出来上がった製品を壊すと元に戻すにはより多くのエネルギーを必要とする。使用済みの製品 (廃棄物) のリサイクルに類似している。一方的に厚かましい失礼な行為を相手側に強要しないなどのエチケット (Etiquette) やマナー (Manner) 、コモンセンス (Common sense) を国際交流事業を通じて学ぶ機会とするのが教

育でもある。大学の中には学術研究論文の発表に注心する余り、そうした事業の全体を見ない企画が多く見られる。そうした事にならないように経験を生かしてインターンシップ事業を成功させたいと言う気持ちは変わらない。早々に素案を作り、担当の関係教員に示し、事業の実現、成功に向けた素早い対応を試みている。一般にタイでは事業推進における準備が常に遅れ気味で、日常化している。十分ほどの準備が為て無いと本番で予期しない出来事が生じた場合の対応が取れない。事前の関係者間のコミュニケーションや確認が悪いと折角の事業もポシャる。情報の共有、しかも迅速な配信、早い応答がそうしたトラブルを回避する。残念ながらタイでそうした対応を見ることは極めて少ない。応答が襲いと言う事は関心や興味が無いと言う事に通じる。その時直ぐに回答できないのならば「受け取った (I got it)」と言うシグナルでも返信すれば良いのだが、忘れた頃に遅れて応答が来ると、再度初めからやり直しせねばならない。さらに悪いことは「やる気をなくす (Discouraging)」事につながるからである。同時に相互信頼をなくす事にもつながる。組織の崩壊は「構成員の無関心から始まる」と言われるが、的を得た指摘である。組織全体の雰囲気重苦しく、絶望感が広まり、構成員個々の協調性も薄くなり、無責任となる。コラボレーション (Collaboration) がキーワード (Keyword) としてプロジェクト推進に用いられるが、一度プロジェクトが発信すると個々の研究に変身し、コミュニケーションも少なくなる。あたかも自由に使える研究費が狙いであるあのような挙動も見られる。内部での頻繁な議論も少なく、最終成果発表の時点で「なんだ、このようなことをあの人はやっていたんだ」と気付かされる場面も少なくない。自分たちが開発したと自称する製品をプロジェクトで買わせ、他社との精度の差を尋ねると急に態度を硬化し沈黙を決め込む。以後の参加もないと言うチームメンバー (Team member) もいる。これがコラボと言えようか。もちろん、こうした事はタイばかりでは無く、日本でも良くある。組織としてメンバーに加わり予算を手に入れれば自由にやり、最低限の義務として報告書には寄稿する。なかにはその寄稿さえ大幅に時期を遅れるメンバーもいる。予算分けの時は大幅に要求し、時には「あとこのくらいもらは無いと、この装置ができない」などとチームリーダーを威嚇する者もいる。そう言う者に限って最後の報告書の提出が遅い。研究がしたいのでは無く研究費と呼ばれる金が目当てとではないかと疑われても仕方がない。だから共同研究とか連携という言葉が入ると、「先にMOUありき」ではないかと疑惑を持たれる。本来、国際交流協定にはいくつかのレベルがあり、学科間、学部間、大学間の順にレベルが高くなり、学長レベルの認可が要る。見識ある大学では、大学間レベルの協定締結には2学部が関与し、3～5年の交流実績が必要との条件が付されていたが、学科、学部のものでも、いずれかの時点で大学レベルでの交流協定締結になることを考え、実績がなくとも一足飛びに、大学間レベルでの締結をする大学も増えてきた。しかしそうすると相手の大学に一度も足を運んだ事がないけれど、交流を始めるために一度尋ねて見たいので予算をくれという教員も出てくる。大学レベルで協定を締結してあるのだから、敢えていまさら特定の学部と話しをするために出向くのかと問いただすと、さらに学部間で確認したいことがある、と

言う事で仕方なく用立てると、苑教員は相手大学に出向き、帰国した。その結果、相互に相手大学レベルで学生の講義聴講は無料という条項が規定してあるのに、相手学部との間で聴講料を支払うと言う約束をして帰ってきたという。その後、同じ関係学部の学生がその大学に行き、聴講を申し出たが有料と言うことで聴講させて貰えなかったと言う、馬鹿げたと言うか、愚かな事業対応を国際交流と称しているレベルの交流もあるから驚きである。派遣する側の大学の教員抜きで、事務サイドで一方的に送り出す処理をしていると、とんでもないことが生じる。1, 2その例を紹介する。例えば建築と言えば工学部に有るであろうと勝手に判断し、手続きを進め相手大学で受け入れして貰ったが、「建築」は「建築学部」にあり工学部にはない事を知って問題が生じた。聴講して取得すべき単位がとれないとか、指導の教員が個人的に知り合いだからと言って、軽い気持ちで納得を得たと判断し学生を送り出したが、インターンシップとは聞いていない、ましてや自分の専門でもないテーマでの指導はできない、ときたその夜から宿泊所の手配も出来ておらず路頭に迷う例も見えてきた。タイの大学のキャンパスでのアルコールの飲酒は禁じられているが、事前研修もせず送り出された日本の学生が、キャンパスの芝生のなかで酒盛りをしている姿も目にした。きちんとしたそれなりの事前研修をしている事業はきわめて希なようである。あさに国際交流事業の実績を作らんが為の数逢わせ的事业になりつつある。情けないの一言につきる。これが「日本の大学の国際交流？」である。日本の大学生のわずか20%ほどしか海外に出ることを望んでいないと言う話を数年前に聞いた。「何故か？」と言う疑問の答えは「海外に出たら就職先が見つからない」と言う情けない答えが返ってくると聞いた。就職先が選択肢を増やすために海外に行くのである。また語学修得、学位取得など、就職の機会を多くし、いろいろな職種、業種に適應する能力アップを図るために海外に出るのである。視野の狭さに驚きである。

インターンシップも軽い気持ちで企業での実習程度に捉えている参加学生もいるので要注意である。受け入れ側がこの事業のために特別にプログラムをオファーして受け入れてくれる対応を本当のインターンシップ事業と筆者は理解している。大学が金を出してくれるから参加してみようと言う安易な心構えではやる価値はない。参加学生が真剣に、また必死になって取り組む振る舞いを見せて欲しい。筆者はそうした人材の育成を望み、目指している。モチベーションの高い、真剣な取り組み、本気度が溢れ出る姿勢を歓迎、期待している。この精神に沿った人材育成こそ大学が果たすべき教育と考えている。



図 1



図 2



図 3



図 4

- 図 1 引っ越しに依頼したロジステイクで用いられている車、
- 図 2 研究プロジェクトスタッフとの送別会、
- 図 3 引っ越し車への荷物の積み込み（チェンマイ大のゲストハウス）
- 図 4 コンケン大学工学部長の講話アナウンスメント・ポスター（年に 4 回ほど実施されるようである。コンケン大学工学部）